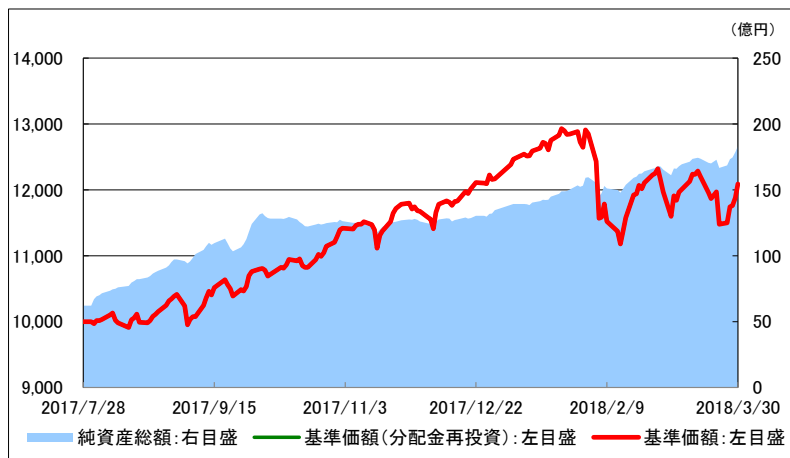


日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2018年3月30日
決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000として指数化したものです。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,090 円	- 229 円
純資産総額	183.22 億円	+ 15.09 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	- 1.86%
3ヶ月	- 0.64%
6ヶ月	+ 12.36%
1年	-
3年	-
設定来	+ 20.90%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額 - 円

決算期	-	-	-	-	-
分配金	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 初回決算日が2018年5月30日であるため、基準日現在分配実績はありません。
 ※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産種別	比率
株式	95.8%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	4.2%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	16.0%
2	情報・通信業	14.3%
3	電気機器	11.5%
4	機械	9.6%
5	小売業	7.4%
6	精密機器	6.4%
7	化学	5.1%
8	建設業	3.6%
9	ガラス・土石製品	2.9%
10	不動産業	2.8%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率	
東証一部	大型(TOPIX 100)	0	0.0%
	中型(TOPIX Mid 400)	33	23.9%
	小型(TOPIX Small)	88	54.2%
東証二部	7	3.8%	
ジャスダック	10	5.2%	
東証マザーズ	14	8.6%	
その他市場	0	0.0%	
合計	152	95.8%	

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 大型、中型、小型の分類は東京証券取引所の定義によります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2018年3月30日
決算日 : 毎年 5月30日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ニチアス	ガラス・土石製品	1.2%
2	D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	1.2%
3	LIXILビバ	小売業	1.2%
4	インターアクション	精密機器	1.2%
5	マクロミル	情報・通信業	1.2%
6	日精エー・エス・ビー機械	機械	1.2%
7	ペプチドリーム	医薬品	1.1%
8	ユーザベース	情報・通信業	1.1%
9	エイチ・アイ・エス	サービス業	1.1%
10	堀場製作所	電気機器	1.1%

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10銘柄のご紹介

1. ニチアス(ガラス・土石製品)

ロックウール保温・断熱材を日本で初めて量産した保温・断熱工事のパイオニア。耐熱技術を生かしてプラント向けの各種工事を請け負うほか、環境関連等の工業製品、自動車部品、半導体製造高機能部品等の製造も行う。アジア諸国等にグループ会社を設立し販路を広げている。

2. D. A. コンソーシアムホールディングス(サービス業)

拡大と多様化が進むインターネット広告市場において、当社は「メディアレップ」と呼ばれる「広告媒体」と「広告会社」の仲介役を担い、広告枠の買い付けや企画等を行う。親会社は博報堂DYホールディングスであり、売上の約半分を博報堂DYグループが占める。

3. LIXILビバ(小売業)

建築業者、一般消費者向けにリフォーム商材・サービスやホームセンター商材を販売するホームセンター事業とモール型店舗出店における不動産リーシングを中心とするデベロッパー事業を展開する「住まいと暮らしのソリューション企業」。

4. インターアクション(精密機器)

スマホやカメラ、自動運転等に使用されるイメージセンサを検査する光照射装置および光学検査装置の開発・製造を行っており、世界トップのシェアを獲得している。また工場の排ガス処理を行う環境エネルギー事業や、インダストリー4.0に対応すべく新装置の開発・製造も行っている。

5. マクロミル(情報・通信業)

国内大手のインターネットリサーチ企業。企業がマーケティング戦略の意思決定を行う際に発生する様々な課題に対し、「リサーチ」という手段を用いて解決に導く。ネットリサーチにより様々なデータを収集し、それらを掛け合わせた多角的な視点で現在の消費者動向を捉え、企業のマーケティング戦略の立案を支える。世界にも拠点を設立しグローバル展開を図る。

6. 日精エー・エス・ビー機械(機械)

ペットボトルなどプラスチックボトル成形機を製造する。世界トップレベルのシェアを誇り、日本とインドに生産拠点を設け、およそ40カ国に販売代理店を有するグローバル企業。

7. ペプチドリーム(医薬品)

東京大学発のバイオ医薬品企業。数兆種類もの特殊ペプチドを短時間で量産することができる独自の創薬開発プラットフォームシステム「PDPS」を武器に、国内外の製薬企業の創薬開発を支援する。

8. ユーザベース(情報・通信業)

オンライン財務情報プロバイダーであり、法人向けに企業・業界情報を提供する「SPEEDA」と、個人向けに経済専門ニュースを提供する「NewsPicks」を展開。

9. エイチ・アイ・エス(サービス業)

個人旅行からパッケージツアー、団体旅行まで幅広く手掛ける旅行会社。コト消費の拡大や団塊世代の引退による余暇時間の拡大、雇用者報酬の拡大を背景に中長期的に旅行事業の拡大が期待される。また従業員を大きく減らしロボット等を活用する「変なホテル」は生産性に革命をもたらす事業として注目される。

10. 堀場製作所(電気機器)

世界トップクラスのシェアを有する分析機器の製造販売大手。世界で排ガス規制の厳格化が進む中、当社の主力である自動車向け排ガス計測機器が好調。また、工場拡大し生産能力増強を行った半導体検査装置も旺盛な需要に対応し売上げを伸ばしている。

※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年3月30日

決算日 : 毎年 5月30日

日本株式市場の動向

3月の国内株式市場は、トランプ大統領の保護貿易主義の報道が重荷となり、軟調な展開となりました。また、国会で森友学園問題の追及が続き、安倍内閣の支持率が急落し、アベノミクスの継続性への疑問が呈されました。米中の貿易摩擦懸念から為替市場で1ドル104円台まで円高が進み、輸出企業中心に株価は下落しました。海外投資家は3月第3週まで11週間連続で売り越しとなり、この間の累計売り越し額は約8.5兆円となりました。しかし月末にかけ、米紙による米中の貿易摩擦が緩和されるとの報道がなされたことや、森友問題を巡る証人喚問で佐川氏が踏み込んだ発言をしなかったことから、買戻しの動きに繋がりました。東証33業種では電気・ガス業、サービス業、水産・農林業、小売業、食料品など18業種がTOPIX(東証株価指数)をアウトパフォームし、鉄鋼、海運業、非鉄金属、機械、証券・商品先物取引業など15業種がアンダーパフォームしました。規模別では特に差異はないものの、ディフェンシブが優位となる一方、景気敏感が下落しました。

運用状況

3月の騰落率は-1.86%となりました。独自要因で成長することが期待され、投資魅力の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。PER(株価収益率)などバリュエーション面で割高となった銘柄(機械、電気機器セクター等の銘柄)を一部売却し、外部情勢悪化による影響を受けにくい長期的に成長が期待され割安な水準にある銘柄(小売業、サービス業等の銘柄)を組み入れました。また、決算内容や企業取材結果を踏まえて、銘柄の入れ替えを実施しました。当月の基準価額は、業種別では情報・通信業、医薬品がプラス寄与した一方、機械や電気機器等がマイナス寄与しました。基準価格にプラス寄与した主な銘柄は、「ペプチドリーム」、「GMOペイメントゲートウェイ」が挙げられます。一方、マイナス寄与した銘柄は、「ポルトトゥウィン・ピットクルーHD」、「じげん」が挙げられます。

今後の運用方針

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づき、成長性、競争優位性、収益性が高く、株価水準が割安であると判断され、中長期的に魅力のある銘柄に投資します。また、独自の技術や優れたビジネスモデルを有する企業や社会の課題解決に挑み、高い経営目標に向かって全社一丸となって邁進している企業等、数字には表れない定性面にも注目しています。

今後の株式市場は米中の関税引き上げ問題等により、株価の変動性が高まる局面もあることが予想されますが、徐々に問題が沈静化し落ち着きを取り戻すと考えます。相場状況が不安定な局面では、マクロ経済や為替動向に影響を受けにくい内需株が注目を集めますが、落ち着きを取り戻し株式相場が上昇する局面では外需株に物色が集まる傾向があります。当ファンドは長期的な観点から銘柄を選定していますが、マクロ動向に対しても気を配りながら業種や銘柄のウェイト調整を行っています。今後の注目点は下旬から本格化する国内企業決算があげられ、個別銘柄の選別が重要な局面を迎えます。引き続き、個別の成長ドライバーを有する銘柄に注目して参ります。当ファンドの組入銘柄は主に、中長期的な成長が見込まれる企業群です。具体的には、IoTの普及等に伴い高成長が期待される半導体関連、ビッグデータ、次世代移動通信システム(5G)、バイオ、ブロックチェーン技術等のテクノロジー関連や中国環境規制、消費者の行動変化(インターネット活用や消費者が質の良いものを求める動き)、訪日外国人数の増加に伴い恩恵の受けられる銘柄等に注目しています。また、これらのテーマ以外にも、地道な調査活動を行い、割安に放置されている優良銘柄や業績モメンタム(業績成長の変化率)の拡大が見込まれる銘柄、ニッチなビジネスを行い今後の成長が期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。引き続き、積極的に取材活動を行うなか、銘柄の入れ替えを実施し、最適なポートフォリオの維持に努めてまいります。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年3月30日

決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の低下要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付日論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年3月30日

決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

購 入 単 位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	・・・購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換 金 単 位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	・・・換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換 金 制 限	・・・ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	・・・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信 託 期 間	・・・無期限(2017年7月31日設定)
線 上 償 還	・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(線上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	・・・毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	・・・年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》	
■ 購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額	ありません。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》	
■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.5552%(税抜1.44%) を乗じて得た額とします。
■ その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。	

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。